

### 第3回 人と自然との共生懇談会

開催日時：平成23年9月12日 13:30~16:30

テーマ：生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた地球戦略

出席委員：岩槻座長、大久保委員、小野寺委員、栢原委員、  
桑子委員、小長谷委員、武内委員、山極委員

- ・欧米先進国と比較し、日本は国際社会での貢献が難しいと感じている。生物多様性分野では特に顕著で、従来のドメスティックな取組からどう脱却していくかが今後の課題。日本にしかできないユニークな提案で勝負していくことが重要。COP10では日本人の自然観が途上国の自然観に相通ずるところがあったため、途上国の支援を得てSATOYAMAイニシアティブなどの決議が採択できた。さらに議論を深め、アジア的な自然観ではなく、世界共通の価値観を築き上げていくことが重要。
- ・IPCCはCO2とお金のお話で物事を完結させようとするものとなっているが、IPBESでは価値観や文化も含めた生物多様性の価値を内在化し、人間の豊かさや幸福に導いていくものとして提案していかなければならない。
- ・国連は極めて縦割りであり、地球温暖化、生物多様性、砂漠化防止といったそれぞれの条約ごとに、事務局、締約国会議があって連携することなく目標を定めている。また、環境省内でも地球環境局と自然環境局の連携は十分でない。地球環境局から移管された砂漠化問題は対応が遅れている。しかし、それぞれの問題はつながっており、一度切り離されたものをどうやってつなげていくかが課題。
- ・経済社会のあり方を考え直す中で、生物多様性と経済発展を調和させ、相乗効果を生み出していくということがグリーンエコノミーの重要なポイント。
- ・社会的合意形成を図っていくためには、ステークホルダーの広がり、各主体の関心や対立の構造を把握することが重要。国際的な場でも、各国間にどのような考え方の違いや対立があるかを整理する必要がある。
- ・日本とアフリカでは、牧畜が少ない、小規模農業、自然再生力が高いという点で非常に似ている。SATOYAMAは熱帯雨林地域にも適応可能な概念ではないか。
- ・モンゴルの草原も家畜を飼うことによって形成されており、人間の利用によって形成される二次的自然という点ではSATOYAMAである。

- 純粹に保護すべき地域だけでなく、人間の生業が一体となって形成される里山のような地域（環境空間）の日本モデルを作るべきではないか。途上国では SATOYAMA イニシアティブに非常に期待をしており、どういうモデルを提示してくるのか関心を持っている。日本にはモデルを提示していく責任がある。
- 経団連では 2 億円程度の寄付を得て、主として東南アジアで活動する現地 NGO を支援してきている（年間 50～60 件程度）。東南アジア位の視野で一つのモデルを作っていきたいというのが経団連のスタンス。
- 自然保護には社会システムの問題に技術の問題が必ず絡んでいる。また、自然を破壊する力が大きいのは自然そのものである。土木・建設関係については、様々な問題を抱えているが、いかに自然と共生した技術を発達させていくかを考えていく責任がある。
- 大学教育の中で教えられてきた、土木技術により自然を征服するという自然の見方が間違っていたと考えている。本来は、自然の法則を効率的に活用するための技術である。「万象に天意を覚るものは幸いななり」という青山士（あきら）の言葉が示す、自然界で起こっていることから土木の知恵・技術を学んでいくということは土木技術の基本である。
- 自然に大きな影響を与えるのは自然そのものであり、生物多様性の保全を考える際も、人為の影響だけでなく、自然そのものの歴史など考慮した視点が根本にある。
- 20 世紀は、土木技術だけでなく、ありとあらゆるものが自然と対立してきた。遠回りでも子どもの時から自然にさらして、教育していくことを環境省として提案していくべき。生物多様性の問題を生物多様性の中だけで考えてきたため、生物多様性（の議論）は煮詰まっている。自然と親しみながら生きることの楽しさを伝えることが重要である。
- 全国総合開発計画は国民の国土に対する夢と教わってきた。現在は国土計画への期待が失われたが、国民が夢を失ったわけではなく、夢が多様化したと考えている。これから人口が減少する中での国土計画の役割が、乱れた国土を整え安全で美しい国土にしていくことであれば、生物多様性と融合し得る。
- 生物多様性の議論が煮詰まっているのは、図鑑的な知識から抜け出していないため。種の数やその配置を知るだけでなく、個体として生きる生物からストーリーを読み解くことで、生物多様性を楽しむことができる。日本では生物を個体として扱い、生き方を見ていくことで文

化、伝統といったものが培われてきた。本来、自然はダイナミックなものである。それをストーリーとして捉え、科学がそれを後押ししなければいけない。

- 生物多様性の議論が煮詰まっているのは、関心がある人たちの中での話ではないか。世間一般では、COP10 を契機に関心が高まってきている途上にあると感じている。これらの層をどう捉えるかが次期戦略の重要なポイントとなる。
- 文化の多様性を伝える際には、正義を主張するのではなく、違いを愛で、多様であることを楽しもうという伝え方をする。生物多様性も同様の性質のものと考えている。
- 文化の多様性を生み出す背景には生物多様性がある。
- 生物多様性だけでなく、先進国では全てのものが煮詰まっている。特に知識人（の発想）が煮詰まっており、縮小型・成熟型の社会モデルへの想像力を欠いている。一つのモデルとして SATOYAMA イニシアティブが示されたが、まだ議論が深まっていない。右肩上がりでないが、楽しい、豊かな生活を実現する社会モデルを生物多様性、自然分野で作り出し、国際協力につなげていくことが重要。具体的なプロジェクトに、物語性や楽しさ示されていないと説得力がなく、途上国の協力も得られないのではないか。
- 生物多様性分野の国際協力については、普通の行政と同じことしかしていないという印象。SATOYAMA イニシアティブなどの日本人の自然観を世界に発信していくことが国家戦略になっていくのではないか。
- 誰が国家戦略の実施者なのかが見えてこない。閣議決定された文書としての計画（みこし）の存在だけでは意味がなく、みこしは担いで練り歩いてもらわないといけない。担ぎ手である国民に自分のものと認識してもらわないと前に進まない。
- 愛知目標が示されたが、具体的に何をするかは煮詰まっていない。日本として何をしていくか具体的に示さないと実際の行動にはつながらない。愛知目標に示された20項目の中での我が国としての優先順位を示していくべき。優先順位を示していかなければ、企業の活動を促す計画にはならない。
- やんばるで森林地域ゾーニング計画の策定を手伝った。利害関係者を集めての議論の末に計画をまとめ、従来型の林業から脱却し、エコツーリズムなども含めた森林業という方向性を見出すことができた。また、保護すべき自然と、里山的な自然を一体として管理していくという考え方でゾーニングができたと考えている。

- ・ガボンでは、地域住民が決められた規制に対し受け身になっている状況がある。途上国では、地域住民の意思に関係なく、大統領等によって意思決定がなされる。地域住民の主体性をくみ取るというアイデアは、外からの力が働かないと生まれない。日本と途上国では政治情勢が違うことを認識しながら、国際戦略を考えていく必要がある。
- ・生物分布はアジアに共通するところが多いが、文化的な視点では必ずしもアジアの一国と考えなくてもよく、相似性がある。日本の国際対応として、個々の協力体制を作り上げていく上でアジアとの結びつきは重要。
- ・縦割りを超えるのは、トップかボトムかでしかない。途上国からくる JICA 研修生は、合意形成の必要性を認めつつも、自分の国では無理とあきらめている。日本での成功例は世界に発信していく価値がある。
- ・未だに成長を夢見る途上国には、成熟型社会への共感は得られない。こうした時に、これまでの発展概念と違うグリーン経済の概念が重要となってくる。
- ・SATOYAMA イニシアティブについては、日本のモデルを正しいものとして輸出するのではなく、それぞれの国が持っている SATOYAMA の概念を認めて、発見していく取組としていかなければならない。
- ・国際協力では、生物多様性保全分野で分かりやすいプロジェクトを実施することに加え、農林水産業関連のプロジェクトに生物多様性保全の観点を内部化していくモデルを関係省庁とも議論しながら実施していくことも考えていくべき。
- ・過去に「種の絶滅」という概念が社会的に強いインパクトを持ったが、それを超える社会的影響力を持つ強いものを探さなければならない。

#### <会場からの意見>

- ・日本は海外の生物多様性の依存度が高い。次世代の生活を守るためにも国際協力が必要。現場にいる多くのステークホルダーを巻き込んでいかないと物事が前に進まない。テーマを絞った円卓会議を日本が主催するなど思い切った施策があってもよい。
- ・保全すべき種やハビタットのリストを持っている条約はあるが、必要なところに必要なお金が回っていないのが現状。本当に必要なところにお金が回るようにするところに日本の役割があると考えている。
- ・NGO の立場としても国家戦略が煮詰まったと感じている。愛知目標で掲げられた「自然と共生する社会」を目指していくため、国民から忘れられた国家戦略とならないように、本質的な議論を続けてほしい。